⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示したＶＥ提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

　また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒅　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Shimoyasu Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Route 357 improvement No. 7 in Bay area of Chiba City.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 7 September 2012.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 6 November 2012 (tenders brought with or submitted by mail : 12 : 00 P.M. (noon) 6 November 2012).

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

○第２号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　圏央道天神島地区高架橋上部工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　自）埼玉県幸手市天神島１丁目
　　至）埼玉県幸手市平須賀

⑷　工事内容　天神島第一高架橋（上り線）橋種　７径間連続鋼少数鈑桁　橋長　Ｌ＝280ｍ　支間長　Ｌ＝39.35ｍ＋５@40ｍ＋39.35ｍ　幅員　10.19ｍ～9.534ｍ　天神島第一高架橋（下り線）橋種　７径間連続鋼少数鈑桁　橋長　Ｌ＝280ｍ　支間長　Ｌ＝39.35ｍ＋５@40ｍ＋39.35ｍ　幅員　9.51ｍ
　天神島第二高架橋（上り線）橋種　６径間連続鋼少数鈑桁　橋長　Ｌ＝270.5ｍ　支間長　Ｌ＝39.35ｍ＋２@40ｍ＋42.5ｍ＋62.5ｍ＋44.85ｍ　幅員　9.534ｍ～10.271ｍ（非常駐車帯部10.75ｍ）天神島第二高架橋（下り線）橋種　７径間連続鋼少数鈑桁　橋長　Ｌ＝317.5ｍ　支間長　Ｌ＝39.35ｍ＋40ｍ＋43.2ｍ＋50ｍ＋62.5ｍ＋41.8ｍ＋39.35ｍ　幅員　9.5ｍ（非常駐車帯部10.75ｍ）・工場製作工　約2,250ｔ・工場塗装工　約25,000㎡・工場製品輸送工　１式・架設工（クレーンベント工法）１式・現場塗装工　約1,660㎡・支承工　１式・合成床版工　約12,000㎡・橋梁付属物工　１式

⑸　工期　契約締結の翌日から平成26年３月25日まで。

⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約2,300ｔ

⑺　本工事は、入札時にＶＥ提案として「河川横断部の出来形管理に係わる具体的な工夫」を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ（総合評価落札方式）の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻～⑿　第１号１⑻～⑿に同じ。

⒀　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリングの実施等を行い、乖離理由を検討したうえで場合によっては工事成績評定を減ずる試行対象工事である。なお、工事コスト調査の内訳については、工事コスト調査終了後関東地方整備局又は北首都国道事務所のホームページにより公表する。

⒁　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

　ただし、本工事が下記⒂により施工プロセスを通じた検査の試行対象工事となった場合、中間前金払を選択することはできない。

⒂　本工事は、低入札価格調査の調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、「施工プロセスを通じた検査の試行について（平成22年３月29日付け大臣官房地方課長、技術調査課長）」による「施工プロセスを通じた検査の試行」の試行対象工事となる。ただし、コスト縮減金額として関東地方整備局長等が認めた金額を当該入札参加者の申し込みに係る価格に加えた金額が調査基準価格を上回る場合は除く。

　上記、試行対象工事となった場合は、工事施工中、品質検査員による工事実施状況、出来形及び品質について確認を行うこととし、その結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査（完成技術検査を含む）を行うこととする。また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。

　ただし、契約締結日により工期が180日以下となる工事は、本項の試行対象工事としない。

⒃～⒇　第１号１⒂～⒆に同じ。